

1 消費者物価指数とは

(1) 消費者物価指数とは何か

個々の商品の価格変化を総合したものが物価指数です

私たちは日常生活で様々な商品（財やサービス）を購入しています。例えば 豚肉 100g 230 円、キャベツ 1 kg 150 円、ブラウス 1 枚 6,500 円、映画観覧料大人 1 回 1,800 円、理髪料大人 1 回 3,500 円といった具合です。これらの商品の価格は、高くなったり安くなったりいろいろな動きをします。そこで、平均的な価格変化、すなわち物価の動きをみるには、たくさんの商品の価格の変化を総合してみる必要があります。

物価の動きをある時点と比べて比率のかたちで表した数値が物価指数です

物価が上がった又は下がったというとき、例えば、昨年と比べて、あるいは先月と比べてどうかというように、ある時点と比べて考えています。そこで、物価の動きは、比較の基準となる時点を決めて、その時の物価に対してどの程度上昇（又は下落）したかを比率のかたちでみることにします。そして、物価を比率で表したものを物価指数といいます。物価指数は、物価の動きを主観的な感じ方ではなく、より客観的な方法で、しかも分かりやすい数値として表したものです。ちょうど、温度計が日々の暑さ寒さを測るように、物価指数は物価の動きを測る物差しの役目を果たしています。

物価指数には、商品の流通過程に
応じて企業物価指数、消費者
物価指数などがあります

物価を問題にするとき、私たちは
たくさんの商品の価格を対象に考
えています。しかし、商品の価格には、
生産者が出荷するときの生産者価格、

卸売業者が小売店などに販売するときの卸売価格、小売店が消費者に販売するときの小売価格など、商品の流通過程に応じていくつかの段階があります。それぞれの段階で取引される商品は、例えば、生産者の出荷や卸売の段階では製品を作るための原材料や工作機械を含んだりしますので、一般の消費者が購入する商品とはその範囲が異なっており、価格の動き方は必ずしも同じではありません。したがって、物価の動きはそれぞれの段階ごとにとらえることが必要です。我が国では、企業間で取引される財の価格に焦点を当てた企業物価指数や、小売段階の財及びサービスの物価の動きを示す消費者物価指数が作成されています。また、企業間で提供されるサービスの物価変動をとらえる企業向けサービス価格指数も作成されています。

生産者の出荷若しくは卸売段階
における財の物価の動きは企業
物価指数（CGPI）でみます

企業物価指数は、会社や工場、
商店など企業相互間で取引される
財の価格変動を総合的にとらえよ
うとするものです。ですから、こ

の指数で調べる財は農林水産物（生鮮食品を除く。）や工業製品だけでなく、鉄鉱石、原油など製品を作るための原材料や、旋盤、プレス機械などのような工作機械も含まれています。

企業物価指数は日本銀行で作成されており、C G P I (Corporate Goods Price Index) と略称で呼ばれています。

小売段階の物価の動きは消費者物価指数 (CPI) でみます

これに対して消費者物価指数は、日常生活で私たち消費者が購入する商品の価格の動きを総合してみようとするもので、私たちが日常購入する食料品、衣料品、電気製品、化粧品などの財の価格の動きのほかに、家賃、電話代、授業料、理髪料などのようなサービスの価格の動きも含まれます。

このように、消費者物価指数と企業物価指数とは、調査品目の対象範囲や調査する価格の取引段階が異なりますので、二つの指数の動きを比較する際は、対象品目を合わせるなどの注意が必要です。

消費者物価指数は総務省統計局が作成しており、C P I (Consumer Price Index) と略称で呼ばれています。

消費者物価指数は昭和 21 年 (1946 年) から作成しています

消費者物価指数の歴史は古く、第二次世界大戦直後の昭和 21 年 (1946 年) に初めて作られ、当時の激しいインフレーションを計測するのに使われました。その後も日本経済の「体温計」の一種として、重要な役割を果たしてきています。

(2) 消費者物価指数の利用

経済施策への利用

消費者物価指数は、国や地方自治体の経済施策などにとって大変重要な指標となっています

政府は毎年目標を立てて経済施策を実施しますが、この中でも消費者物価の安定が中心的な課題の一つとなっています。また、金融

政策を決定する際の重要な判断材料のひとつにもなっています。さらに、国や地方自治体の消費者行政などにも広く活用されています。

実質化のためのデフレーター

消費者物価指数は、家計収支や賃金などの実質化のためのデフレーターに利用されています

異なる時点の経済活動を比較するとき、物価の変動による名目の値の変動を取り除いて、実質的な動きを算定する必要があります。実質の値

は、名目の値を価格変化を表す物価指数で除することによって求められ、この際に使う物価指数をデフレーターと呼びます。消費者物価指数は、物価動向をみるばかりではなく、家計収支や賃金などの実質化のデフレーターとして利用されています。

各種法令における利用

消費者物価指数は、公的年金の給付額などを物価の動きに応じて改定するための算出基準となっています

厚生年金，国民年金などの公的年金の給付水準は，前年の消費者物価指数の変化率を基準のひとつとして調整されることが法律で定められています。

これは，消費者物価指数が，消費者が購入する各種商品の価格変化を総合したものだからです。